

令和3年度 行政評価調書

■ 施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.100～102)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ3 強味を生かした産業振興によるにぎわいのまち(産業振興)		
施策名	3-4 工業・企業立地		
所管部	産業港湾部	関係部	なし
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p style="text-align: right;">(第7次総合計画 基本構想 P.39)</p> <p>地場の中小企業をはじめとした地域産業の持続的な発展を目指します。 このため、小樽市中小企業振興基本条例の理念に基づき、地場企業の経営基盤の強化や生産性の向上、関係機関と連携した事業承継や創業の支援に努めるとともに、地場製品のブランド化と国内外への販路拡大や、産学官金や異業種連携のネットワーク化を進めるなど、地場産業におけるイノベーションの推進を図ります。 また、地域経済への波及効果を高めるため、企業誘致を推進するとともに、進出企業の事業継続を後押しするため、地場企業との連携強化などを図ります。</p>		
市民アンケート 指標	地場企業に活力があると感じている市民の割合	基準値	目標値
		10.7%	基準値より増

■ 施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.100～102)

小施策 及び 指標	(1) 経営基盤の強化と創業の促進		基準値	目標値
	指標	関係機関と連携した支援による新規創業者数	42件	45件
	(2) ネットワークの形成と地場産業の活性化		基準値	目標値
	指標	製造業の付加価値額	624億円	650億円
	(3) 地場製品の販路拡大と新たな市場開拓		基準値	目標値
	指標	製造業の製造品出荷額等	1,704億円	1,900億円
	(4) 企業誘致活動の強化		基準値	目標値
	指標	課税免除による支援を活用した設備投資件数	7件	70件

令和3年度 行政評価調書

■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ3 強味を生かした産業振興によるにぎわいのまち(産業振興)					
施策名	3-4 工業・企業立地					
所管部	産業港湾部	関係部	なし			
市民アンケート 指標	地場企業に活力があると感じている市民の割合	基準値	令和3年度	令和5年度	目標値	
		10.7%	12.6%		基準値より増	
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)				
各小施策の 指標の推移	指標		基準値	実績値	推移	目標値
	(1)	関係機関と連携した支援による新規創業者数	42件	27件	△	45件
	(2)	製造業の付加価値額	624億円	658億円	◎	650億円
	(3)	製造業の製造品出荷額等	1,704億円	1,751億円	◎	1,900億円
	(4)	課税免除による支援を活用した設備投資件数	7件	10件	△	70件
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後 の方向性	B-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
上記特記事項	・施策に対する市民アンケート指標や、小施策(2)～(4)の指標については、推移が順調であるが、新型コロナウイルスの影響により、創業に対する先行き不安などから、新規創業者数が低調であったと推測されることから、コロナ収束後を見据えた制度の見直しの検討を行う。					

■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後 の方向性	B-2	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う		
上記特記事項	○各指標の推移等は一次評価のとおりと考えるが、市民アンケート指標は若干増加しているものの依然として低水準であり、市内企業に活力があると感じている市民が少ない状況であることがうかがえることから、指標改善のため、地場企業の魅力を市民にPRするような取組を検討すること。 ○創業支援制度については、制度の見直しの検討やPR拡大の取組を進めること。 ○令和2年度に実施した「中小企業等実態調査」により把握した中小企業等が抱える課題を踏まえ、求められる支援の在り方について検討を行うこと。 ○中小企業振興会議で示される答申を受け、施策の展開を図ること。 ○港湾が近く、交通ネットワークが充実しているといった地の利を生かした工業団地のセールスやPRのほか、新業種の企業誘致活動に努めること。 ○企業誘致においては、企業の設備投資の動向などの情報収集に努め、地域や業種を絞った取組を進めること。				

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(1)経営基盤の強化と創業の促進

(第7次総合計画 基本計画 P.101)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	関係機関と連携した支援による新規創業者数		平成30年		42件	45件	
年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		31件	27件				
指標推移	△	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない - :判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>○経営の安定化や生産性向上に向けた設備の近代化、合理化に対する資金繰り等の支援(産業港湾部産業振興課)</p> <p>○中小企業者の経営の革新、成長や組織化に対する支援(産業港湾部産業振興課)</p> <p>★関係機関と連携した相談体制や情報の提供などによる円滑な事業承継に向けた支援(産業港湾部産業振興課、産業港湾部商業労政課)</p> <p>★関係機関と連携した相談体制、創業希望者の掘り起こし、補助制度などによる創業の支援(産業港湾部産業振興課、産業港湾部商業労政課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 中小企業等実態調査事業費(3605)		② 293 千円		③ 産業港湾部産業振興課	
		④ 中小企業等の現状や課題を把握するため、アンケート調査を実施した。設問には、近年課題となっている事業承継に取り組んでいくために、実態を把握するための項目を設けた。					
		⑤ 市内事業所のうち2,000事業者を対象に調査を実施。回答件数は686件(回答率34.3%)					
	2	① 事業承継に向けた支援の取組		② - 千円		③ 産業港湾部産業振興課	
		④ 事業の引継ぎが完了するまでには5年から10年かかると言われているため、早急な対応が求められていることから、関係機関と連携し、事業承継に向けた支援を行う。					
		⑤ 創業支援サポート連携事業・事業承継相談事業連絡会議に出席 (出席者:市内金融機関、北海道税理士会小樽支部、北海道事業承継引継ぎ支援センター、北海道、商工会議所、小樽市)					
	3	① 創業支援事業費(02480)		② 9,446 千円		③ 産業港湾部産業振興課	
④ 補助要件を満たした新規創業者に対して、事務所等の賃借料や内外装工事にかかる費用等を補助することにより、創業当初の負担を緩和し、経営を安定させることで、事業所数の増加や雇用の創出など、地域経済の活性化を図る。							
⑤ 補助金利用創業者数 平成30年度20人、令和元年度10人、令和2年度15人							
4	① 中小企業設備近代化合理化資金貸付金(00835)		② 143,802 千円		③ 産業港湾部産業振興課		
	④ 金融機関に貸付金資金(原資)の一部を預託することにより、中小企業者等へ低利で長期の融資利用を可能とし、設備の近代化等を促進させる。						
	⑤ 設備総合資金 年度ごとの新規貸付件数および貸付金額 平成30年度 4件43,700千円、令和元年度 0件0千円、令和2年度 5件121,500千円						
5	① 中小企業経営安定健全化資金貸付金(00837)		② 1,691,853 千円		③ 産業港湾部産業振興課		
	④ 金融機関に貸付金資金(原資)の一部を預託することにより、中小企業者等へ低利な融資利用を可能とし、経営の安定と健全化を図る。						
	⑤ ・中小企業特別資金(マルタル資金) 年度ごとの新規貸付件数および貸付金額 平成30年度 179件1,677,530千円、令和元年度 164件1,856,440千円、令和2年度 78件753,400千円 ・経営安定短期特別資金 年度ごとの新規貸付件数および貸付金額 平成30年度 35件261,500千円、令和元年度 26件198,000千円、令和2年度 27件194,000千円						
6	①		② 千円		③		
	④						
	⑤						
指標推移の要因等	新型コロナウイルスの影響により、創業後の経営安定に係る不安が生じ、新規創業件数に伸び悩みが生じているものと考えられる。 また、創業を予定していたが、昨今の状況により、創業時期を先送りとしている創業予定者も一定数いるものと考えられる。						
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う					
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> ポストコロナに向け、創業支援事業のPR拡大や、要綱の見直しの検討等を行う。						

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(2)ネットワークの形成と地場産業の活性化

(第7次総合計画 基本計画 P.101)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
		製造業の付加価値額		平成28年		624億円	650億円
指標推移	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			-	658億円			
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>★産学官金や異業種連携などのネットワーク形成によるイノベーションの推進(産業港湾部産業振興課)</p> <p>○地域資源や地場企業が有する技術力、知的財産を活用した付加価値の高い製品開発の促進(産業港湾部産業振興課)</p> <p>○地域の強みを生かした地場製品のブランド化(産業港湾部産業振興課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 中小企業振興会議運営経費(03234)		② 87 千円		③ 産業港湾部産業振興課	
		④ 中小企業振興に資することを目的に市長の附属機関として平成30年11月に設置。産学官金等の連携による実効性のある中小企業支援の仕組みづくりについて、諮問を受け、11月の答申に向け議論を行っている。					
		⑤ 中小企業振興会議開催実績 平成30年度2回、令和元年度4回、令和2年度1回					
	2	① 異業種交流推進事業費(851)		② 0 千円		③ 産業港湾部産業振興課	
		④ 異業種交流グループであるセンチュリー・プラザ・オタルは市内のものづくり企業経営者等を会員とし、会員企業のネットワークを活かし、業種を超えた連携体制を構築している。ものづくりを核とした産業間連携を検討することにより、新商品開発や、ビジネスマッチングの機会を創出するほか、市の産業振興に寄与する取組を研究しており、先進地の視察を実施している。					
		⑤ 定例会の開催数 平成30年度3回 令和元年度3回 令和2年度0回					
	3	① 技術開発促進事業費(00852)		② 150 千円		③ 産業港湾部産業振興課	
		④ 優れた新技術及び新製品の開発を行ったときに、表彰や開発助成等の支援をし、公的機関として表彰することによってPR効果を高め、市内のものづくり企業が地域産業の振興に寄与することを目的とする。					
		⑤ 新技術及び新製品開発助成事業指定件数 平成30年0件 令和元年度1件 令和2年度0件					
4	① ものづくり市場開拓支援事業費(00853)		② 658 千円		③ 産業港湾部産業振興課		
	④ 市内ものづくり企業の新たな販路の開拓を支援することにより、本市産業の振興に寄与することを目的に、道内最大規模の展示会「ビジネスEXPO」への出展などを行っている。						
	⑤ 展示会(ビジネスEXPO)出展企業数 平成30年度1社 令和元年度2社 令和2年度2社						
5	① 地場産品導入促進事業費(00848)		② 1,832 千円		③ 産業港湾部産業振興課		
	④ 市内の小学6年生を対象に、卒業記念として市内のガラス工房において、主な制作手法である吹きガラス技法による「自分だけのガラス作り」を体験してもらい、地場産業やガラスの性質について学んでもらう機会とし、地場産業のブランド化を図ることを目的に、「卒業記念硝子製作体験実行委員会」に対し、補助金を交付する。						
	⑤ 児童の体験率 平成30年度98.6%、令和元年度98.8%、令和2年度95.6%						
6	① 小樽がらす市実行委員会補助金(00879)		② 0 千円		③ 産業港湾部産業振興課		
	④ 小樽ガラスのブランド化推進、中心市街地のにぎわいづくり、同一業界内・異業種との連携による地域振興を目的に、小樽がらす市を開催する「小樽がらす市実行委員会」に対し、補助金を交付する。						
	⑤ 小樽がらす市における売上 平成30年度6,936千円、令和元年度6,970千円、令和2年度 中止						
指標推移の要因等	市内製造業に対するブランド化の推進や、表彰によるPRの結果、付加価値額の向上に繋がっている。また、各企業の省人化による人件費の削減、業務の効率化等により、基準値より上向きの推移となっていると考えられる。						
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う					
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 引き続きブランド化の推進や、展示会の出展を支援し、付加価値額向上に繋げる。						

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(3)地場産品の販路拡大と新たな市場開拓

(第7次総合計画 基本計画 P.101)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	製造業の製造品出荷額等		平成28年		1,704億円	1,900億円	
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			-	1,751億円			
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 → ◎、実績値 < 標準値 → △)				
主な取組	<p>★新たな販売ルートとなる国内販路の開拓と全国の物産展や展示会、商談会などへの出展支援(産業港湾部商業労政課)</p> <p>★海外展示商談会などを通じたアジアなど新たな市場における販路開拓(産業港湾部産業振興課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 海外販路拡大支援事業費(02479)		② 550 千円		③ 産業港湾部産業振興課	
		④ 海外販路の拡大を目指す市内企業等に対し、販路開拓のきっかけづくりとなる商談会・展示会等の場の提供などを行い、海外へ挑戦する企業をサポートする。					
		⑤ 商談会等への出店事業者数 平成30年度5社、令和元年度4社、令和2年度4社					
	2	① 稼ぐ力向上実践事業費(03335)		② 6,289 千円		③ 産業港湾部商業労政課	
		④ 市内食料品関係事業者の課題である、新たな取引先との接点創出や人材育成、新技術・商品開発などを支援し、事業者の稼ぐ力の向上と外貨獲得を目指すもの。					
		⑤ 新たな販路開拓(商談・取組件数:19件)、販路拡大した市場等での販売支援(商談・取組件数:23件、売上金額111,397千円)、商品の磨上げなどの個別相談(7社参加)					
	3	① 北海道の物産と観光展負担金(00872)		② 700 千円		③ 産業港湾部商業労政課	
		④ 北海道、(一社)北海道貿易物産振興会、(公社)北海道観光振興機構及び道内各市との共催により開催される標記催事に、市内食料品関係事業者が参加し、地場産品の販路拡大を図るもの。					
		⑤ 市主催会場18会場、出展者数40社、来場者数約4,748千人					
	4	① 小樽ブランド販路拡大推進事業費(00842)		② 593 千円		③ 産業港湾部商業労政課	
		④ 小樽産品の販路を拡大するために、重要百貨店との関係を強化し、また、小樽産品の認知度及びイメージの向上に資する取組みを実施。					
⑤ 第13回「小樽の物産と観光展(藤崎百貨店)」への出展支援、出展者数34社							
5	① バーチャル小樽物産展開催支援事業費補助金(03836)		② 16,000 千円		③ 産業港湾部商業労政課		
	④ 本市と関わりの深い百貨店と連携し、小樽物産を中心としたチラシやDMなどの紙媒体によるバーチャル小樽物産展を開催を支援						
	⑤ 5百貨店で、出展者数57社(延べ)						
6	① 新たな小樽フェア開催支援事業費補助金(03896)		② 11,937 千円		③ 産業港湾部商業労政課		
	④ 新たな販路開拓として百貨店の地下食料品売場や食品スーパー、道の駅などでの小樽フェア開催を支援						
	⑤ 8百貨店で、出展者数66社(延べ)						
7	① 物産協会補助金(00877)		② 3,300 千円		③ 産業港湾部商業労政課		
	④ 小樽産品の販路拡大及び商圏確立・強化に資するため、(一社)小樽物産協会が行う地場産品の紹介、宣伝及び取引の斡旋並びに物産展等の開催及び参加を支援						
	⑤ R2年度総取扱高857,562千円						
指標推移の要因等	商談会等への出展に係る支援により、販路拡大、小樽産品の認知度向上に結び付いた結果、食料品、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック等の製造業において生産性向上となり、基準値よりも上向きの推移となっていると考えられる。						
指標推移への対応	1	1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う					
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 引き続き新たな販売ルートとなる国内販路の開拓と全国の物産展や展示会、商談会などへの出展支援、海外展示商談会などを通じた新たな市場における販路開拓支援を継続して行い、製造業の製造品出荷額等の目標値を目指す。						

令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

(4)企業誘致活動の強化

(第7次総合計画 基本計画 P.102)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	課税免除による支援を活用した設備投資件数		平成30年		7件	70件 (R1~R10合計)		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	単年度	6件	4件					
	累計	6件	10件					
指標推移	△	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない -:判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	<p>★首都圏等でのプロモーション活動や地場企業とのビジネスマッチングの推進(産業港湾部産業振興課)</p> <p>○企業の設備投資動向などの把握に向けた情報収集ネットワークの構築と強化(産業港湾部産業振興課)</p> <p>○小樽市企業立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除等による新規操業や設備投資の支援(産業港湾部産業振興課)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 札幌臨海小樽・石狩地域産業活性化協議会負担金(00859)		② 750 千円		③ 産業港湾部産業振興課		
		④ 石狩湾新港地域は市内で唯一、大規模分譲が可能な工業団地である。アクセスの良さや災害リスクの低さなどの優位性を活かし、本協議会と連携し首都圏で開催される産業展への出展などの事業を行っている。						
	⑤ 首都圏で開催される産業展への出展 平成30年度2件 令和元年度2件 令和2年度2件							
	2	① 企業誘致促進事業費(00856)		② 496 千円		③ 産業港湾部産業振興課		
		④ 本市に企業進出があった場合、固定資産税や法人市民税などの税収増加、雇用創出、域内取引の拡大など経済の活性化に繋がることから、本市への立地を促すことを目的とする。						
	⑤ 企業訪問件数 平成30年度111件、令和元年度77件、令和2年度40件							
	3	① 関西小樽会交付金(00858)		② 1,000 千円		③ 産業港湾部産業振興課		
④ 関西小樽会が行う企業誘致の促進、小樽観光の振興、小樽物産品の販売斡旋などの事業に対し、市として交付金を交付する。								
⑤ 平成30年度実績 新春懇親会、総会開催 令和元年度実績 新春懇親会、総会開催 令和2年度実績 総会開催								
4	① 銭函工業協同組合補助金(00857)		② 0 千円		③ 産業港湾部産業振興課			
	④ 小樽市銭函協同組合が行う組織強化促進事業を支援することにより、本組合のみならず銭函地域全体の産業振興に寄与し、企業誘致活動の促進へとつなげる。							
⑤ ビジネスEXPO出展企業数 平成30年度9社 令和元年度9社 令和2年度0社								
5	① 企業誘致サポート事業費(03565)		② 1650 千円		③ 産業港湾部産業振興課			
	④ 北海道から本州のフェリー物流も視野に入れ、首都圏だけでなく関西圏や中京圏においても新たな誘致ターゲットを発掘するとともに、首都圏を含め、本市への立地が可能性が高い新規訪問先の開拓を目的とする。本調査で得られた企業を新たな誘致ターゲットとして訪問活動を行い、本市への誘致活動を行う。							
⑤ 令和2年度実施事業状況 全国の企業(製造業、物流業、卸売業、情報サービス業等)へのアンケート調査と、本市に関心を持つ企業へのヒアリング等を専門機関への委託により実施。								
6	① 小樽市企業立地促進条例に基づく固定資産税の課税免除等による新規操業や設備投資の支援		② 予算なし 千円		③ 産業港湾部産業振興課			
	④ 市内に工場等の新設をし、又は増設をする者に対し、固定資産税及び都市計画税の課税を免除することにより、企業の立地を促進し、産業の活性化及び雇用機会の拡大を図り、もって市の経済の発展に寄与することを目的とする。							
⑤ 課税免除による支援を活用した設備投資件数 平成30年度7件 令和元年度6件 令和2年度4件								
指標推移の要因等	設備投資件数は国内外における経済動向や企業の経営戦略などに大きく影響を受けることから、一定の割合で増減するものではなく指標が伸び悩んでいるとの見方もできるが、令和3年度の課税免除による支援を活用した設備投資件数(令和2年度認定件数)に関しては、9件とほぼ順調に推移している。							
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	<対応の内容を簡潔書きで記入> 新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、企業の設備投資動向を把握するため、定期的な企業訪問を行い、関係構築に努めるとともに、産業展等に出展し、市内への立地に関心のある企業の発掘に努めるなど、積極的な誘致活動を行うことにより、課税免除による支援を活用した設備投資件数の増加を目指す。							